

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援 ④消費下支え等を通じた生活者支援	しろめしデジタル商品券給付事業【物価高騰対策】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民生活の負担軽減を図り、生活を支援する。 ②役務費(郵送料) 4,640千円 委託料(商品券換金、システム利用料、事務手数料等)270,000千円 ③全町民に一人当たり10,000円のデジタル商品券 (R7年12月時点)20,800人×10,000円 18歳以下に一人当たり15,000円のデジタル商品券の追加給付 (R7年12月時点)2,950人×15,000円 (委託事業事務費)システム利用料、振込作業料、その他事務費17,750千円 ④全町民(基準日:令和8年2月1日)	R8.3	R8.9
2	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	園芸産地強化・整備支援事業【物価高騰対策】	①物価高騰の影響により経営が悪化した園芸農家等が行う収益性の向上のための園芸用施設・機械の取得に必要な経費を支援 ②補助金及び負担金 ③補助金 32,091千円 (補助上限額36,000千円、55事業主体) 負担金 117千円 (1人※嬉野市の事業主体の構成員) ④2戸以上の農業者で組織する団体、認定新規就農者、認定農業者等	R8.4	R9.3